

# 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月25日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社  
 コード番号 6023  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 徳憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 奉昭  
 上場取引所 大阪証券取引所 市場第二部  
 U R L <http://www.dhtd.co.jp>  
 T E L (06)6454-2334

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	53,307 (13.7)	4,200 (20.0)	3,324 (27.0)	1,666 (10.7)
18年3月期	46,900 (2.0)	3,499 (55.3)	2,617 (30.9)	1,504 (77.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	58.44	—	18.5	5.7	7.9
18年3月期	52.32	—	23.5	4.7	7.5

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	59,427	11,301	18.2	338.83
18年3月期	56,360	7,244	12.9	255.66

(参考) 自己資本 19年3月期 10,789百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,896	△1,244	△829	6,817
18年3月期	4,668	△1,273	△3,103	3,875

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	5.00	5.00	141	9.6	2.2
19年3月期	—	—	—	5.00	5.00	159	8.6	1.7
20年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		8.0	

(注) 平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円 00銭 40周年記念配当 1円 00銭

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	25,000(0.7)	1,400(2.2)	1,200(6.1)	300(12.3)	9.42
通期	59,000(10.7)	4,300(2.4)	3,700(11.3)	2,000(20.0)	62.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無  
 ② ①以外の変更 **有**・**無**

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 31,850,000株  
 18年3月期 28,400,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 7,249株  
 18年3月期 64,781株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	41,465	(16.6)	2,233	(34.0)	2,179	(39.3)	850	(69.1)
18年3月期	35,562	(4.2)	1,666	(107.7)	1,564	(112.0)	502	(158.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	29.79	—
18年3月期	16.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	47,538	9,767	20.5	306.74
18年3月期	43,879	7,121	16.2	250.82

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,000	(2.2)	950	(3.8)	900	(2.7)	500	(3.1)	15.70
通期	48,000	(15.8)	2,600	(16.4)	2,500	(14.7)	1,100	(29.4)	34.54

※20年3月期の配当の状況(予想)並びに連結業績予想及び個別業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

## ① 経営成績

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、金利上昇などが与える影響に留意する必要性はあるものの、好調な企業業績の推移に伴う民間設備投資や雇用環境に改善が見られ、個人消費も緩やかな増加傾向が続くなど、景気は堅調に推移いたしました。

当社グループが最も影響をうける国内造船業界におきましては、韓国、中国造船メーカーとの新造船受注競争が厳しさを増す中で、世界経済の拡大を背景とした海上荷動きの増大などの影響により、依然として非常に高い水準の受注量を維持しており、当面の仕事量は十分に確保している状況にあります。

一方、陸用市場におきましては、国内公共事業については引き続き低調に推移しておりますが、民間企業では設備投資に対する意欲は増大傾向にあります。

また、産業機器関連の市場におきましては、都市圏では分譲マンション等の建設意欲が引き続き強いものの、公共事業依存度の高い地方との格差が広がる傾向にあり、全体としては厳しい状況が続いております。また、軽自動車市場におきましては、依然として活況が持続しております。

当社グループといたしましては、このような企業環境下において、品質向上および一層の原価低減、販売強化、研究開発を進め、企業基盤強化を図ってまいりました。

品質向上と総原価低減につきましては、経営の最重要課題として、特別プロジェクト体制にて、より強力で推進しております。

販売部門につきましては、国内造船業界は勿論、世界の造船業界においてダイハツブランドのシェア拡大を図るべく、国際的な顧客対応力強化による精力的な販売活動を続けております。また、IT技術を活用し、世界中の顧客に対してサービス情報を提供できる体制の構築を進めるなど、CS向上に向けた取組についても積極的に対応しております。

研究開発部門につきましては、2010年、2015年に予定される船用ディーゼルエンジンの環境規制の強化に対応出来る製品の開発を進めております。更に、将来を見据えたクリーンな代替燃料（LNG、天然ガス、DME等々）に対して、適正な運転を可能とする電子コントロールを含めた新エンジンの研究開発も積極的に進めております。

以上の結果、当連結会計期間の連結売上高としては53,307百万円（前年同期比13.7%増）となり、グループあげて総原価低減に取り組みました結果、経常利益は3,324百万円（前年同期比27.0%増）、当期純利益1,666百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①内燃機関関連事業

当事業におきましては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

#### イ) 船舶用機関部門

主力の発電用補機関におきましては、活況が続く国内外の造船所向けを中心とした販売活動の強化により、海外向けを中心に販売台数が増加し、コンテナ船や自動車運搬船向け等の大型ディーゼルエンジン比率が上昇したため、売上も大きく増加いたしました。また、中国造船業の急激な成長を背景に、中国技術供与先による当社ブランドエンジンの販売台数が増加したのに加え、メンテナンス部品の売上についても前年実績を上回る高水準を維持することが出来ました。

#### ロ) 陸用機関部門

官公庁向けでは、公共投資抑制の状況が継続する中で、エンジン本体の販売活動は勿論、環境対応に関する各種工事の受注活動を積極的に進めましたが、民間向けで、原油価格高騰の影響によるディーゼル常用発電設備の落ち込みが大きく、売上は減少いたしました。

従いまして、当事業の売上高は46,441百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は5,990百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

### ②産業機器関連事業

当事業における主力のドア関連部門におきましては、主資材であるアルミ地金が高騰する中、価格競争の激化が続き、売上、利益とも減少いたしました。

また、アルミホイールにつきましては、軽自動車全体の需要が好調を維持する中で、受注が大きく増加したため、売上、利益とも増加いたしました。

従いまして、当事業の売上高は6,144百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は△27百万円となりました。

### ③不動産賃貸関連事業

当事業は、景気回復に伴い、梅田スカイビルの入居率が大幅に改善されたことを受け、売上、利益とも増加いたしました。

従いまして、当事業の売上高は974百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は350百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

#### (2) 次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきまして、内燃機関関連事業における船用機関市場では、世界的に海上物流が活発化しており、引き続き旺盛な新造船需要が見込まれますが、資材価格高騰による採算低迷と、中国、韓国造船業との競合などから来る価格の回復遅れもあり、内需、輸出ともに厳しい環境が予想されることから、中国の技術提携先との協調を図ることにより全体としての販売台数拡大を図ってまいります。

陸用機関市場では公共投資による需要が見込めない中で、環境保護と省エネルギー化の流れがガスコージェネ市場の拡大が加速するものと予測し、また、中国における電力需要のひっ迫は継続する見

通しから、ガスエンジンを主力とした常用発電市場へ積極的な受注活動を行い、販売台数の拡大を目指してまいります。

産業機器関連事業では、建築金物については、ビルや住宅投資の増加傾向をうけて順調に推移する見通しですが、企業合理化によるコスト低減を一段と進め、海外事業提携先の高機能商品の拡販に努めることで、利益を確保してまいります。またアルミホイールについても、軽自動車の販売が好調なため順調に推移する見通しです。

不動産賃貸関連事業では、ビル賃料が直ちに回復する環境とは言えず、厳しい状況が継続するものと考えております。

このような状況であり、中間期の見通しとしては、売上高25,000百万円、経常利益1,200百万円、中間純利益300百万円を見込みますが、通期の見通しとしては下半期の売上増加が見込めることから、売上高59,000百万円、経常利益3,700百万円、当期純利益2,000百万円となる見込みです。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4,896百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,244百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローについては829百万円の減少となりました。結果として、現金及び現金同等物は2,942百万円の増加（前連結会計年度は409百万円の増加）となりました。

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

中間期に引き続き、海外向けの船用内燃機関を中心とした売上が好調に推移していることから税金等調整前当期純利益（2,896百万円）を計上することができ、法人税等の支払（1,742百万円）があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは4,896百万円となり前期に比べ228百万円増加いたしました。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得に1,060百万円及び有価証券の取得に210百万円を支出したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,244百万円となり前期に比べ29百万円増加いたしました。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借換え（635百万円）と、平成19年3月に新株の発行（2,028百万円）を行い資金を調達しました。一方で、短期借入金の返済（3,437百万円）を行いました。以上の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△829百万円となり前期に比べ2,274百万円増加いたしました。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置づけております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持強化を図るため、一段とグローバル化する顧客ニーズに応えるための販売・サービス力の拡充をはじめ、新技術の研究と新商品開発、そして生産活動や情報処理への先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。

### 4. 事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

#### ①為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### ②キャッシュ・フローについて

当社グループは売上53,307百万円に対し、21,366百万円の有利子負債を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善プロジェクトを設け、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

#### ③一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

#### ④法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排

ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

#### ⑤売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

#### ⑥自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中していますので、耐震診断に着手していますが、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

#### ⑦海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運造船市場の活況は、活発な中国経済に負うところが大きですが、想定外の事情で中国の造船業の成長が止まり、中国ライセンシーの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツディーゼルブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

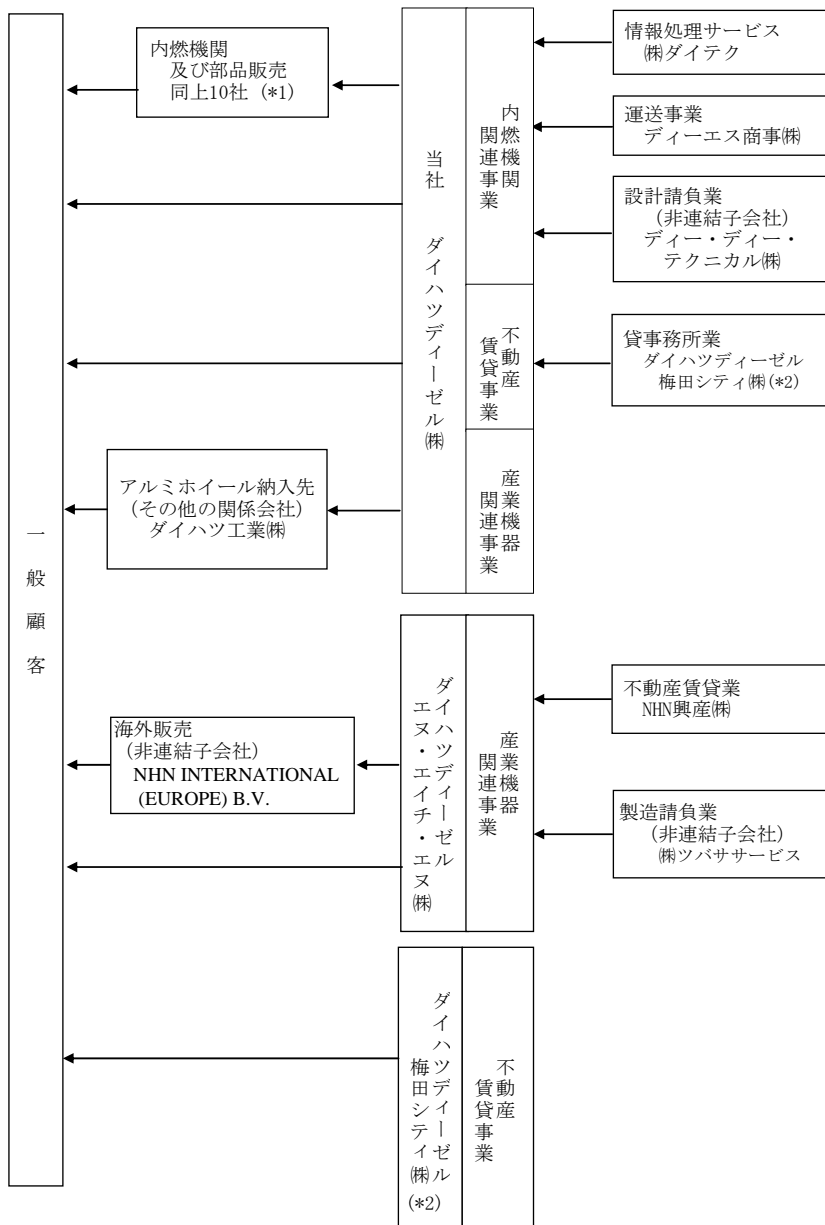
## ② 企業集団の状況

### (1) 事業の系統図

当社グループは、当社、連結子会社15社ならびに非連結子会社3社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しております。

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しております。

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



(\*1) ダイハツディーゼル中部株式会社は、平成19年3月30日開催の臨時株主総会において、平成19年3月31日に解散する旨の特別決議をいたしました。

(\*2) ダイハツディーゼル梅田シテイ株式会社は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、賃貸事業を行っています。



## ③ 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員など当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を増大するために売上高経常利益率ならびに自己資本比率を向上させることが重要と考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2006年度中期経営計画を策定し、中期的な経営戦略目標を『市場構造の変化に事業の国際化で対応』『グループとしての競争力、財務体質の強化』として、『①既存事業での顧客満足度の向上、②次代に向けた事業構造の変革、③高品質な経営を実現するための人材育成』とする基本戦略を持ち、成長の著しい中国で、更にこれに続く国々でも拡大する陸用、船用市場へ積極的に事業展開を図ることとして、一層の業績発展に取り組んでおり、順調に推移しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の一般的景況及び当社を取り巻く環境としましては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られることから景気は好況を持続しているとされています。一方、当社においては、一部材料の入手難や資材価格高騰の影響が継続し、本年度も引き続き、予断を許されない状況にあります。

当社が最も影響を受ける国内造船業界においては、好調な中国経済を背景とする海運物流活発化の影響もあり、意欲的な新造船建造で当面の受注残はあるものの、資材価格高騰の影響と価格の厳しさが残る状況にあります。また、設備投資は増加しているものの、公共投資の抑制傾向から官公需物件の回復は見込めない環境にあり、民間の常用発電所への投資も原油および天然ガス価格高騰の影響で縮小傾向が顕著であり、当社の関わる陸用機関市場の停滞が続く状況となっております。

こうした環境に対処するため、お客様へのサービス強化により当社商品への満足度を高めていただくことで営業業績の維持・向上を図り、業務の「見える化」による合理化・効率化で原価低減を実現し、人材育成に努めて活気ある企業風土を目指すとする2006年度中期経営計画を引き続き進めてまいります。特に著しい船用関連事業のグローバル化に対処する諸施策を重点として、企業改革への挑戦を着実に実行していくことが課題であると認識しております。

## ④ 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	増 減	科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	増 減
(資産の部)	(59,427)	(56,360)	(3,067)	(負債の部)	(48,126)	(48,739)	(△613)
流動資産	36,188	32,663	3,524	流動負債	27,945	28,433	△ 487
現金及び預金	7,183	4,159	3,023	支払手形及び買掛金	12,965	10,731	2,234
受取手形及び売掛金	16,667	16,421	245	短期借入金	9,316	12,031	△ 2,714
有価証券	-	74	△ 74	未払法人税等	1,112	1,080	32
たな卸資産	10,146	9,886	260	賞与引当金	701	630	71
繰延税金資産	1,837	1,622	214	その他	3,849	3,959	△ 110
その他	434	586	△ 151				
貸倒引当金	△ 80	△ 87	7				
固定資産	23,239	23,696	△ 457	固定負債	20,180	20,306	△ 125
有形固定資産	19,688	20,347	△ 659	社 債	2,880	3,000	△ 120
建物及び構築物	8,952	9,381	△ 428	長期借入金	9,169	9,133	36
機械装置及び運搬具	3,961	3,905	55	再評価に係る繰延税金負債	977	1,306	△ 329
土地	5,800	6,086	△ 285	退職給付引当金	4,320	4,012	307
建設仮勘定	118	145	△ 27	役員退職慰労引当金	350	335	15
その他	854	828	26	その他	2,482	2,518	△ 35
				(少数株主持分)		(376)	376
無形固定資産	68	66	2	少数株主持分	-	376	△ 376
投資その他の資産	3,482	3,282	200	(資本の部)	( - )	(7,244)	( - )
投資有価証券	1,451	1,358	93	資 本 金	-	1,420	△ 1,420
長期貸付金	50	62	△ 12	資本剰余金	-	1,136	△ 1,136
繰延税金資産	1,407	1,237	169	利益剰余金	-	2,317	△ 2,317
その他	714	782	△ 68	土地再評価差額金	-	1,804	△ 1,804
貸倒引当金	△ 141	△ 159	17	その他	-	490	△ 490
				有価証券評価差額金	-	86	△ 86
				為替換算調整勘定	-	△ 11	11
				自己株式	-		
				(純資産の部)	(11,301)	( - )	(11,301)
				株主資本	8,876	-	8,876
				資 本 金	2,434	-	2,434
				資本剰余金	2,170	-	2,170
				利益剰余金	4,274	-	4,274
				自己株式	△ 2	-	△ 2
				評価換算差額等	1,912	-	1,912
				その他	421	-	421
				有価証券評価差額金			
				繰延ヘッジ損益	△ 1	-	△ 1
				土地再評価差額金	1,349	-	1,349
				為替換算調整勘定	142	-	142
				少数株主持分	512	-	512
合 計	59,427	56,360	3,067	合 計	59,427	56,360	3,067

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	( 18. 4. 1 ~19. 3. 31 )		( 17. 4. 1 ~18. 3. 31 )		
		%		%	
売 上 高	53,307	100.0	46,900	100.0	6,406
売 上 原 価	38,213	71.7	33,180	70.7	5,033
売 上 総 利 益	15,093	28.3	13,720	29.3	1,373
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,893	20.4	10,220	21.8	672
営 業 利 益	4,200	7.9	3,499	7.5	701
営 業 外 収 益	142	0.2	98	0.2	43
(受取利息・配当金)	( 47)		( 16)		( 31)
( 雑 収 入 )	( 94)		( 82)		( 12)
営 業 外 費 用	1,017	1.9	980	2.1	36
( 支 払 利 息 )	( 480)		( 495)		(△14)
( 為 替 差 損 )	( 465)		( 407)		( 57)
( 雑 損 失 )	( 70)		( 77)		( △6)
経 常 利 益	3,324	6.2	2,617	5.6	707
特 別 利 益	41	0.1	385	0.8	△ 344
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 4)		( 2)		( 1)
( 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 )	( - )		( 8)		( △8)
( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 )	( - )		( 4)		( △4)
(連結子会社保有の 親会社株式売却益)	( 36)		( - )		( 36)
(事業構造改革引当金戻入益)	( - )		( 369)		(△369)
特 別 損 失	469	0.9	891	1.9	(△421)
( 固 定 資 産 売 廃 却 損 )	( 118)		( 262)		(△144)
( ゴ ル フ 会 員 権 減 損 )	( - )		( 23)		( △23)
( 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 )	( - )		( 2)		( △2)
( 減 損 損 失 )	( 351)		( 411)		( △60)
(その他の特別損失)	( - )		( 190)		(△190)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,896	5.4	2,111	4.5	784
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,756	3.3	1,407	3.0	349
法 人 税 等 調 整 額	△ 665	△ 1.3	△ 869	△ 1.8	203
少 数 株 主 利 益	△ 139	△ 0.3	△ 68	△ 0.1	△ 70
当 期 純 利 益	1,666	3.1	1,504	3.2	161

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (17. 4. 1～18. 3. 31)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	1,136
II 資本剰余金期末残高	1,136
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	910
II 利益剰余金増加高 1. 当期純利益	1,504
III 利益剰余金減少高 1. 配当金 2. 役員賞与	85 12
IV 利益剰余金期末残高	2,317

連結株主資本等変動計算書

19年3月期 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	1,420	1,136	2,317	△ 11	4,862
連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	1,014	1,014			2,028
剰余金の配当			△ 141		△ 141
利益処分による 役員賞与			△ 22		△ 22
当期純利益			1,666		1,666
土地再評価差額金の取崩額			454		454
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		20		9	29
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額 (純額)					
連結会計期間中の 変動額合計	1,014	1,034	1,957	8	4,014
平成19年3月31日 残高	2,434	2,170	4,274	△ 2	8,876

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 上 延 損 益	土 地 再 評 価 差 額	為 替 換 算 勘 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日 残高	490	-	1,804	86	2,381	376	7,620
連結会計期間中の 変動額							
新株の発行							2,028
剰余金の配当							△ 141
利益処分による 役員賞与							△ 22
当期純利益							1,666
土地再評価差額金の取崩額							454
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額 (純額)	△ 69	△ 1	△ 454	56	△ 469	135	△ 333
連結会計期間中の 変動額合計	△ 69	△ 1	△ 454	56	△ 469	135	3,680
平成19年3月31日 残高	421	△ 1	1,349	142	1,912	512	11,301

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自平成18年04月01日 至平成19年03月31日	自平成17年04月01日 至平成18年03月31日	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		2,896	2,111	784
減価償却費		1,465	1,397	68
貸倒引当金の減少額		△25	△119	94
賞与引当金の増加額		71	83	△12
事業構造改革引当金の減少額		△2	△369	367
役員賞与引当金の増加額		33	-	33
退職給付引当金の増加額		307	97	210
役員退職慰労引当金の増加額		15	23	△7
受取利息及び受取配当金		△47	△16	△31
支払利息		480	495	△14
為替差益		-	△76	76
ゴルフ会員権減損		-	23	△23
有形固定資産売却益		△4	△2	△1
有形固定資産売却損		118	262	△144
投資有価証券売却益		-	△4	4
連結子会社保有の親会社株式売却益		△36	-	△36
減損損失		351	411	△60
売上債権の増減額		△100	104	△205
たな卸資産の増加額		△244	△35	△209
仕入債務の増減額		2,051	△193	2,244
未払消費税の増減額		△134	56	△191
預かり保証金の増減額		△29	15	△45
その他		△117	1,676	△1,793
小 計		7,048	5,942	1,105
利息及び配当金の受取額		47	16	31
利息の支払額		△456	△489	32
法人税等の支払額		△1,742	△801	△941
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,896	4,668	228
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却による収入		75	-	75
有形固定資産の取得による支出		△1,060	△1,264	203
有形固定資産の売却による収入		37	7	30
無形固定資産の取得による支出		△13	△17	4
投資有価証券の取得による支出		△210	△1	△208
子会社株式取得による支出		△9	△31	22
子会社株式売却による収入		-	5	△5
貸付金の実行による支出		△6	△5	0
貸付金の回収による収入		18	32	△13
定期預金の減少による収入		32	40	△7
定期預金の増加による支出		△109	△39	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,244	△1,273	29
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の減少額		△3,437	△1,732	△1,705
長期借入れによる収入		4,700	541	4,158
長期借入金の返済による支出		△4,064	△2,324	△1,740
株式の発行による収入		2,028	-	2,028
社債の発行による収入		-	500	△500
自己株式の取得による支出		△0	△1	-
自己株式の売却による収入		90	-	90
配当金の支払額		△142	△85	△56
少数株主への配当金の支払額		△2	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△829	△3,103	2,274
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		121	117	3
V 現金及び現金同等物の増減額		2,942	409	2,533
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,875	3,465	409
VII 現金及び現金同等物期末残高		6,817	3,875	2,942

## (5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数・・・15社

主要会社名：ダイハツディーゼル梅田シティ㈱、ダイハツディーゼル部品サービス㈱  
ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱、  
ダイハツディーゼル中部㈱、ダイハツディーゼルアジアパシフィック、  
ダイハツディーゼルヨーロッパ、ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ㈱、  
NHN 興産㈱

なお、ダイハツディーゼル中部㈱については、平成19年3月30日開催の臨時株主総会において、平成19年3月31日に解散する旨の特別決議をいたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社名：ディー・ディー・テクニカル㈱

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数・・・・なし

#### (2) 持分法適用の関連会社数・・・・なし

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社（ディー・ディー・テクニカル㈱ほか2社）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ダイハツディーゼルアジアパシフィック、ダイハツディーゼルヨーロッパ、ダイハツディーゼルアメリカ、ダイハツディーゼル上海の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①たな卸資産

製品、仕掛品、材料・・・・総平均法に基づく原価法を採用しております。

##### ②有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産・・・・・・定額法を採用しております。  
但し一部連結子会社は定率法を採用しております。
- ・ 無形固定資産・・・・・・定額法を採用しております。  
なお、当社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に一括償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④事業構造改革引当金

子会社における事業構造改革計画に基づく固定資産の処分等に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度以後の発生見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（6,033百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）



による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

#### ⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

### （6）重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

##### (a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

##### (b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

#### ③ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. 会計処理の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が33百万円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,790百万円であります。

(3) 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。



























































